

総務・消防費

常備車両購入

約4388万円

最新の消防特殊車両への更新について聞きたい。また、それらの購入明細は、

消防車両の更新は、年次整備計画に基づき実施している。消防ポンプ車は15年または20年。救急車は10年または走行距離15万キロメートル以上。はしご車は20年または25年。このよう



い。未納者が死亡している場合は、法定相続人に対して行っていくたい。

防犯のまちづくり支援

約530万円

県支出金が23年度はゼロであるが、その理由は、学童用の防犯ブザーの購入に対して県の補助金があるが、23年度についてはトラック協会から防犯ブザーをいただいたので、ブザーの購入はしていない。

企業誘致推進

約977万円

企業誘致相談件数に比べて指定件数が少ないが、その理由は、相談件数については、例えば土地があるかないかの相談で企業名も明かされないものも件数に入れている。指定件数については、その年に操業が始まった企業ということになる。進出してくる企業も少ないということもあり、相談件数との開きが生じている。

決算総点検

特別委員会を設置

決算

環境・産業・土木費

河川環境対策

約46万円

補助対象河川は一級河川なのか。また河川浄化団体の規模及び補助金額は、

補助対象河川は、一級河川限定ではない。また団体が実施する一回の浄化活動で数十から数百人の参加があり、10万円を上限に補



助金を交付している。

中央土地区画整理

約2億5706万円

23年度予算の執行率が63%と低い理由は、

当該地区は密集市街地のため、他地区に比べ、用地交渉等に時間がかかっているためである。

遊休農地解消

約8万円

決算額が極端に減少している理由は、また、どのくらいの遊休農地が解消されているのか。

農業者の減少により、遊休農地ではなく、すぐに活用できる農地が増えたため、補助金の利用が減った。23年度は0.44ヘクタール



農業者の減少により、遊休農地ではなく、すぐに活用できる農地が増えたため、補助金の利用が減った。23年度は0.44ヘクタール

民生費(社会保障)

生活保護費支給

約20億8047万円

生活保護事業の特定財源は何か。また、この制度が変わったのか。

生活保護法第63条、第78条(保護費を返還してもらう規定)の返還金及び徴収金で、従来は雑入としていたが22年度より特定財源として取り扱うよう改めた。

63条の返還金が増えている理由は何か。

年金の遡及(そきゅう)支給や生命保険の解約返戻金、そして入院給付金等の発生による返還金が増えたためと思われる。

障害者施設助成

約171万円

23年度の事業実績は、

11施設に助成した。内訳は施設工事3件。その他備品購入、公用車の整備等である。

がん検診

約1億1400万円

受診者の負担金が特定財源として計上されていない理由は、昨年より受診者が減った要因は、

23年度からメチカルセンターに委託したため、特定財源ではなくなった。受診者については、昨年より市民への周知が早過ぎたためだと思われる。

病後児保育

約758万円

登録者数及び利用状況の推移は、

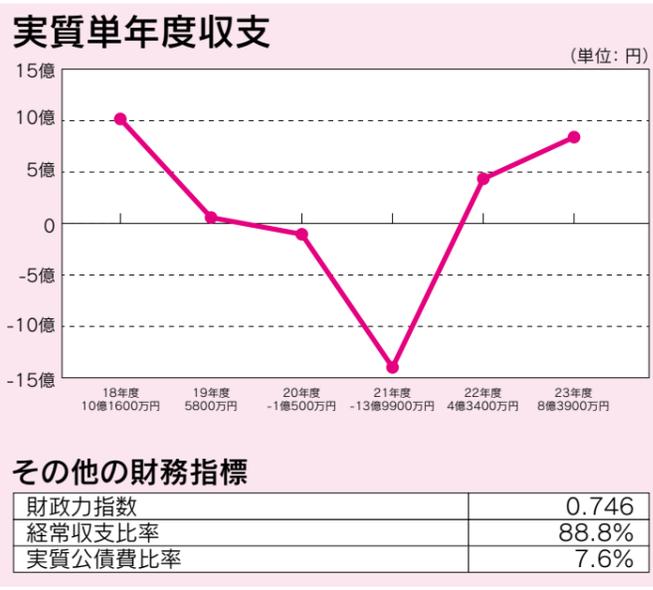
23年度の登録者数は46名、利用者は延べ190名。登録者数、利用者数ともに年々増加している。

医師確保推進

約2351万円

後期研修医研修資金貸与については23年度は実績がないが、今後見直す予定は、

日赤の研修プログラムを受講する医師の少ないことが原因である。今後とも日赤と連携し、継続的に協議を行っていくたい。



教育費

小学校施設大規模改修

約5億6258万円

小中学校耐震補強及び大規模改修工事の総工費は、18年度から23年度まで、小中学校併せて、延べ19校を整備した。総工費約35億3725万円となる。

不登校対策

約1664万円

不登校児童、生徒数は、小学校は22年度16名、23年度3名。中学校は22年度99名、23年度88名。

学校総合支援員配置

約1089万円

支援員配置の効果は、各中学校1名配置。主な役割は(1)不登校、いじめの問題解決(2)通学路の安全指導(3)補習事業のコーディネートとして学習支援等である。

その他不当な要求をしてくる保護者に対して警察・民生委員等と連携し対応している。

中学生補習学習運営

約41万円

中学生補習学習運営事業の内容と効果は、

9月から2月に29名、延べ335回のボランティアを派遣した。中学3年生を対象とし各学校の状況により実施し、進学率も上がり効果があつた。

小中学校施設整備

約1億6966万円

23年度は主に設計業務ということだが、小中学校のエアコン設置において、一部都市ガス方式を採用した理由は、

初期投資は都市ガス方式が高くなるが、15年間のトータルで考えると、5年後以降は都市ガス方式が安くなる。



エアコン設置

大学等入学支援

約92万円

入学金の貸付金支援制度であるが、利用者減少への対応は、

広く周知する方法、事業の改善等を検討していく。

少人数指導

約3200万円

少人数指導員の増加とその効果は、

学級数の多い学校に10名を増員。特に低学年の生活指導や学習規律に効果がみられる。

体育指導委員活動推進

約139万円

活動内容は、体育指導委員協議会でテーピング講習会、スポーツ団体を対象に事故防止講座を開催した。

〈議会あれこれ〉決算特別委員会について...市の前年度決算について審査するために設置される特別委員会です。委員会は議長及び監査委員を除く全議員で構成されます。〈